

SAISON  
INFORMATION  
SYSTEMS  
CO.,LTD.

## 第42期 年次報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

株式会社 セゾン情報システムズ

## ■ ごあいさつ



### Contents

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
連結財務諸表	5
配当および株価情報	6
事業内容	7
中期経営計画の概要	9
株式情報	13
アンケート結果	14

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、平素より当社の経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第42期（2010年4月1日～2011年3月31日）の業績についてご報告申し上げます。

当事業年度は「顧客創造企業へ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度でした。

「商品・サービスの価値創造」としては、「HULFTクラウド」を始めとするクラウド型サービスの提供開始、新データセンターの本格稼動、新潟BPOセンターの開設などを実現することができました。

「人材価値創造」としては、技術者の生産性向上、社員の成長を支える人事制度の見直しなどを実施し、新しい中期へ向けた足がかりをつくることができました。

こうした事業活動の結果、当期における連結売上高は27,984百万円、営業利益は2,957百万円、当期純利益は1,476百万円となり、売上高および営業利益において過去最高を達成し、特別配当10円を実施することといたしました。

新しい中期経営計画におきましても、継続的な成長の実現に向け、全社一丸となって、より一層の努力を重ね、皆様のご期待に沿うよう邁進する所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続きセゾン情報システムズをご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 宮野 隆



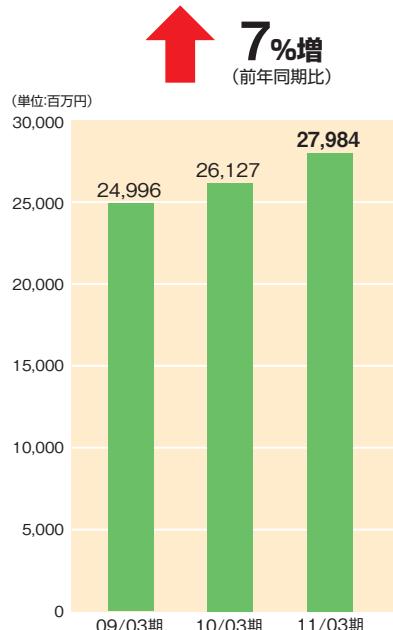
## ■連結財務ハイライト

### ■ 営業成績

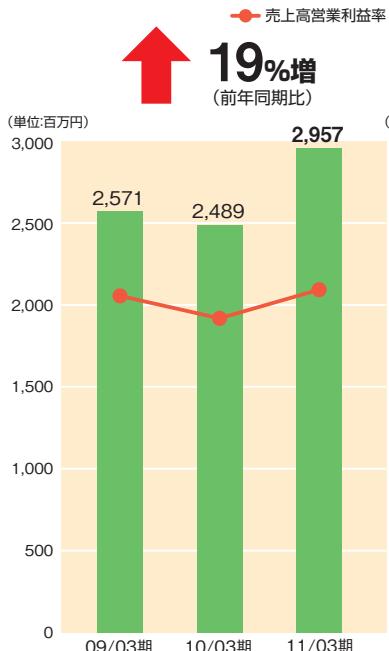
#### 売上高および営業利益において、いずれも過去最高となりました

- ・売上高は279.8億円となり、前年同期と比較して7%増加しました。  
主な要因は金融システム事業の大型ソフトウェア開発案件が堅調に推移したこと、HULFT事業における製品販売・保守販売が順調に推移したことなどです。
- ・営業利益は、データセンターの移行に伴うコストの増加があったものの、売上高の増加に加え、生産性向上およびコスト削減などの取り組みが功を奏し、前年同期と比較して19%増の29.5億円、当期純利益は同48%増の14.7億円となりました。

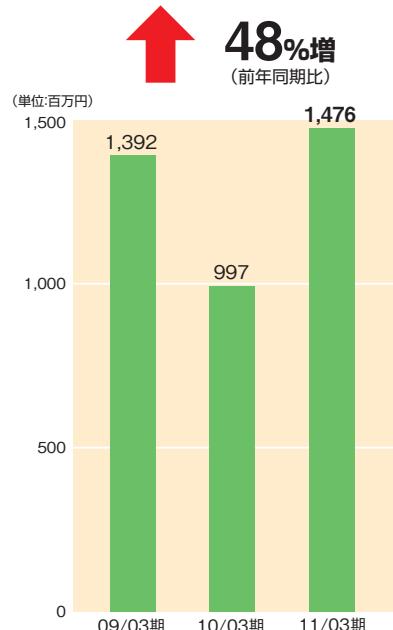
#### ■ 売上高



#### ■ 営業利益と売上高営業利益率



#### ■ 当期純利益

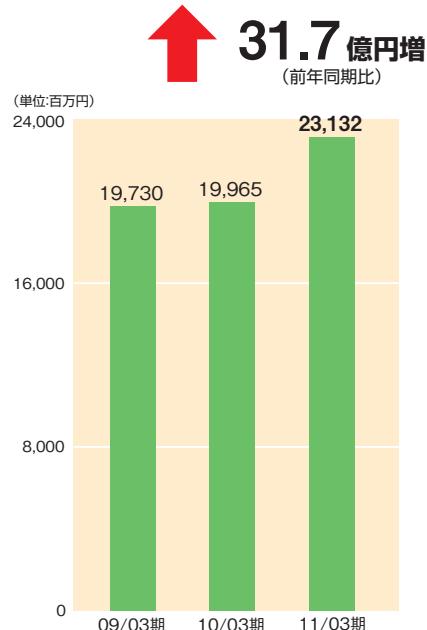


## 財務状況

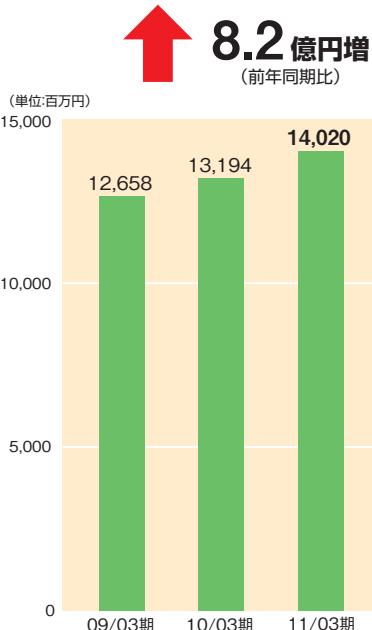
- ・新規事業であるクラウド型ホスティングサービス「SAISOS」（※）関連施設への経営資源の投入により、設備投資（実行ベース）は、45億円となりました。
- ・総資産合計は、「SAISOS」関連の設備投資を行ったことが主な要因となり、2010年3月期末と比較して約31.7億円増加し、231.3億円となりました。
- ・純資産合計は、同8.2億円増加し、140.2億円となりました。

（※）SAISOS（サイソス）は、セゾン情報システムズが登録申請中の商標です。

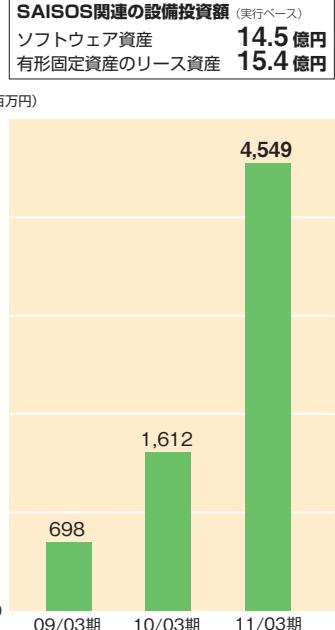
### ■ 総資産



### ■ 純資産



### ■ 設備投資額(実行ベース)





## セグメント別営業の状況

売上高 単位：百万円

\*当社は2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、主に製品サービス別および顧客業態別に4事業に分類し、報告セグメントとしております。  
\*08/03期～10/03期は参考値。

### 金融システム事業



売上高  
**154 億円**

前年同期比  
+15.5%

営業利益

**16 億円**

前年同期比  
+42.2%

- 「所有から利用へ」という潮流の中、新たに始めたクラウド型ホスティングサービス「SAISOS」(※)が順次稼動し始めました。
- 大型のソフトウェア開発案件が堅調に推移しております。

(※) SAISOS (サイソス) は、セゾン情報システムズが登録申請中の商標です。

### 流通サービスシステム事業



売上高  
**45 億円**

前年同期比  
△8.9%

営業利益

**0.5 億円**

前年同期比  
△78.6%

- 新規顧客開拓、既存顧客深耕などの施策が奏功し、ソフトウェア開発案件の受注が回復基調にあります。
- しかしながら、大型案件の契約期間満了による終了や、上半期におけるソフトウェア開発案件の落ち込みがあったことにより、通年では前年を下回る結果となりました。

### BPO事業



売上高  
**16 億円**

前年同期比  
△3.6%

営業利益

**△0.8 億円**

前年同期比  
+1百万円

- ソフトウェア開発が堅調な一方、給与計算受託などにおける既存顧客の計算人員の落ち込みが業績に影響しております。
- 従来からの低収益構造を抜本的に改善した結果、前年に比べて売上は減少したものの、利益は若干ではありますが改善しております。

### HULFET事業



売上高  
**54 億円**

前年同期比  
+3.4%

営業利益

**26 億円**

前年同期比  
+28.6%

- 累計出荷数が約133,000本、導入会社数は約6,900社となりました。
- 製品販売が堅調に推移したこと、保守契約率が一層向上したことなどが業績に貢献しております。

## ■連結財務諸表

### ■連結貸借対照表

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期末 (2011年3月31日現在)	前期末 (2010年3月31日現在)
<b>■資産の部</b>			
流動資産		13,120	12,774
現金及び預金		6,379	7,189
受取手形及び売掛金		4,814	3,966
有価証券		400	400
仕掛品		353	322
その他		1,174	897
固定資産		10,012	7,191
有形固定資産		2,779	1,844
無形固定資産		3,121	1,020
投資その他の資産		4,112	4,326
資産合計		23,132	19,965
<b>■負債の部</b>			
流動負債		6,387	4,625
リース債務		220	—
支払手形及び買掛金		1,876	1,376
未払法人税等		747	146
その他		3,544	3,103
固定負債		2,725	2,146
リース債務		944	—
退職給付引当金		1,242	1,447
その他		538	699
負債合計		9,112	6,771
<b>■純資産の部</b>			
株主資本		13,974	13,146
資本金		1,367	1,367
資本剰余金		1,462	1,462
利益剰余金		11,144	10,316
その他の包括利益累計額		45	48
その他有価証券評価差額金		50	48
為替換算調整勘定		△4	△0
純資産合計		14,020	13,194
負債純資産合計		23,132	19,965

### ■連結損益計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
売上高		27,984	26,127
売上原価		21,517	20,188
売上総利益		6,466	5,938
販売費及び一般管理費		3,508	3,448
営業利益		2,957	2,489
営業外収益		43	53
営業外費用		70	19
経常利益		2,930	2,524
特別利益		95	2
特別損失		449	796
税金等調整前当期純利益		2,577	1,729
法人税等		1,100	732
少数株主損益調整前当期純利益		1,476	—
当期純利益		1,476	997

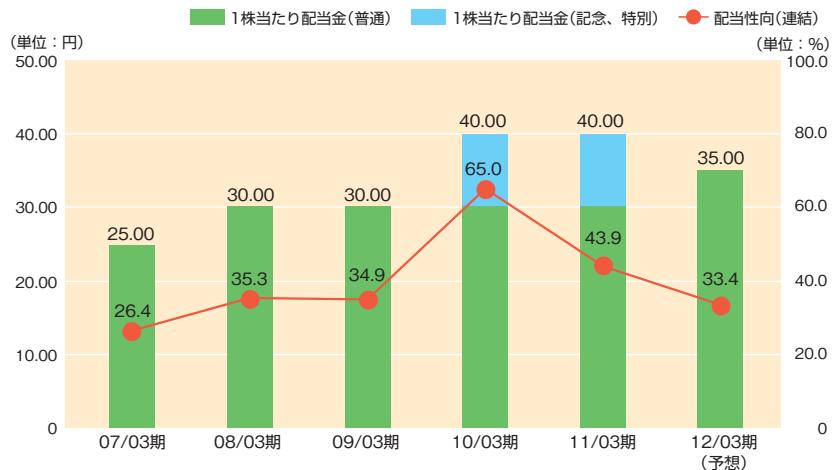
### ■連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	(単位：百万円)	
		当期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,836	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,827	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		△815	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	△0
現金及び現金同等物の増減額		△810	76
現金及び現金同等物の期首残高		7,189	7,113
現金及び現金同等物の期末残高		6,379	7,189

## ■配当および株価情報

### ■配当政策

当社では、収益の向上が株主の皆様への利益還元に直結する業績との連動性強化と、万一業績が悪化しても一定の配当水準を維持する安定配当の両立を図りたいと考えております。その考え方のもと、利益配分に関しては以下の基本方針を掲げております。



#### ■当社の配当に関する基本方針

##### ●業績との連動性強化

- ・連結当期純利益の3割前後を目安に配当を確保いたします。
- ・2007年5月に連結配当性向の目安を2割前後から3割前後へと変更しました。

##### ●安定配当

- ・万一の業績悪化時にも、1株当たり10円の配当金を維持するよう努めております。

##### ●中間配当

- ・連結配当性向3割という業績連動型の配当方針をとっているため、通期の業績が確定してから配当額を決定しておりましたが、より株主の皆様に利益還元できるよう、2012年3月期より安定配当部分の10円を中間配当として実施することにいたしました。

#### ■配当性向の変化についての補足

- 2011年3月期は、業績が好調であったことから、1株当たり10円の特別配当を実施いたします。これにより、1株当たりの配当は普通配当を加えた40円となります。
- 2012年3月期は、利益水準の見通し、財務状況、株主の皆様への利益還元などを総合的に勘案し、年間の普通配当を1株当たり35円に増配する予定しております。
- 2010年3月期の配当性向が近年では非常に高いものとなっております。これは次の2つの要因によるものです。
  - ①2010年、創立40周年を迎えたことを記念し、1株当たり10円の記念配当を実施したこと。
  - ②2010年3月期は新センターへの投資に伴う特別損失によって、当期純利益が大幅に下がったものの、例年並の配当30円を維持したこと。

## ■事業内容

### 金融システム事業

当社は、国内でもトップクラスの加入者数を誇るセゾンカードの情報システムを構築から運用管理まで一貫して行っています。また、業界再編によりシステム開発のニーズが高まる予想される生損保業界などにも事業の展開を推進しています。

2011年3月期は大型のソフトウェア開発プロジェクトを着実に進めてきました。また、クラウド型ホスティングサービス「SAISOS」<sup>(※)</sup>が稼動を始めました。2012年3月期は引き続き同プロジェクトを進めるとともに、新規顧客の獲得にも注力していきます。

お買い物で皆さんを使って  
いる便利なクレジットカードのシステムにも。



(※) SAISOS (サイソス) は、セゾン情報システムズが登録申請中の商標です。

### 流通サービスシステム事業

スーパー・マーケットやコンビニエンスストアなどにはたくさんの商品が並んでいます。これらの膨大な商品の管理をはじめ、受発注、物流倉庫管理、要員の配置など多岐にわたる重要な業務を抱える小売業の現場を支えるのが当社のソリューションです。

2011年3月期は大型情報処理サービスが終了したことなどから売上、利益の落ち込みがあったものの、新規顧客の開拓や既存顧客深耕を推進し、下期からはソフトウェア開発案件の受注が回復しつつあります。2012年3月期はクラウド型新商材の開発や、アライアンスを通じた新規顧客の開拓などを実施していきます。



皆さんのが買物しているスーパーの  
物流網の管理にも。

## BPO事業

給与計算、勤怠管理など人事部門の業務を代行するアウトソーシング／ASPサービスを提供し、毎月約14万人（2011年3月末現在）の給与を計算しています。近年では、携帯電話から給与明細を確認できるサービスやインターネットで社内申請ができるサービスを新たに開発し、当社がお客様に貢献できるフィールドを広げています。

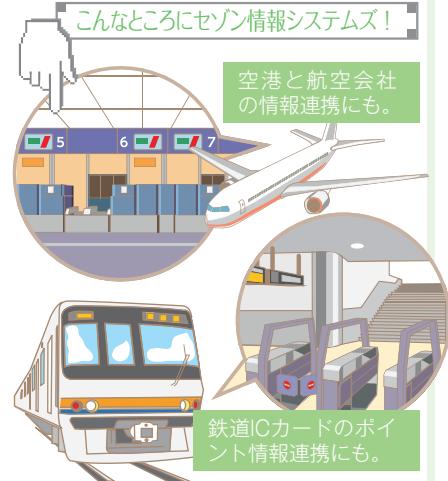
2011年3月期は顧客社員数の減少などによる給与計算人員数の減少がありました。新潟BPOセンターの設置、徹底したコスト削減、変則勤務制の導入などで利益改善が進みました。2012年3月期は子会社に管理を移管する新潟BPOセンターの更なる活用を進め、品質、コスト両面での向上を目指します。



## HULFT事業

銀行とATM、本社と工場、小売店と物流倉庫など、現代の社会システムでは無数のデータが飛び交っています。そのデータを安全かつ迅速につなぐ役割を担っているのが、当社の自社開発パッケージ製品「HULFT」です。1993年の販売開始以来、多くの企業に導入され、現在では、データ連携分野で国内トップシェア<sup>(※1)</sup>を誇っています。

2011年3月期は堅調な製品販売と、技術サポートサービスの契約率向上を図り、収益性を高めました。また、「HULFTクラウド」を販売開始しました。2012年3月期は当社の強みを活かしHULFT関連市場へ新発想のデータ連携基盤製品「iDIVO」<sup>(※2)</sup>を投入します。またHULFT中国語版「海度（ハイドゥ）」を中国の大手システム開発会社と提携し拡販する予定です。



(※1) 2011パッケージソリューションマーケティング便覧（2010年5月発刊）富士キメラ総研調べ

(※2) iDIVO（アイディーボ）は、セゾン情報システムズが登録申請中の商標です。

## ■中期経営計画の概要

当社は、目指すべき企業像「顧客から高い信頼を得て、社員が意欲を持って働く会社」の実現に向け、3年毎に中期経営計画を刷新しております。2011年4月、新しい中期経営計画を発表いたしましたので概要をご紹介いたします。

### ◆前中期経営計画の成果

前中期経営計画（2008年4月～2011年3月）では、「顧客創造企業へ」を中期経営ビジョンに掲げ、「商品・サービス価値創造」「人材価値創造」を中期経営方針として事業を展開してまいりました。

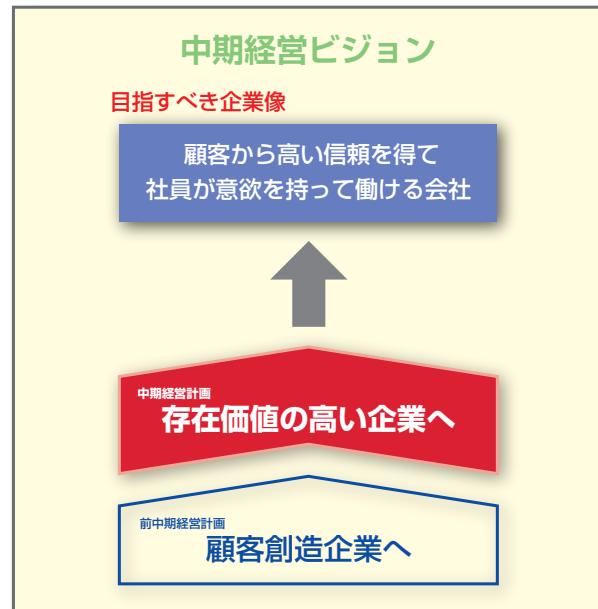
「商品・サービス価値創造」においては、企業のシステム投資が「所有から利用へ」と転換していくのに合わせて、当社のノウハウを生かしたクラウド型の商品・サービスの提供を開始いたしました。

「人材価値創造」においては、人事制度・教育体系の見直しなど、制度面からのアプローチを中心に社員のレベル向上を促進する基盤を整えてまいりました。

これら事業活動の結果、2011年3月期には売上高約280億円、当期純利益約15億円を達成し、前中期経営計画の施策が、一定の成果をあげたものと認識しております。

### ◆中期経営ビジョン

2011年4月より始まった中期経営計画では「存在価値の高い企業へ」を中期ビジョンに掲げております。この中期ビジョンには、株主、顧客、社員、その他お取引先など、当社に関わるあらゆるステークホルダーにバランスよく価値を提供し、社会から支持される企業を目指すことを象徴させております。

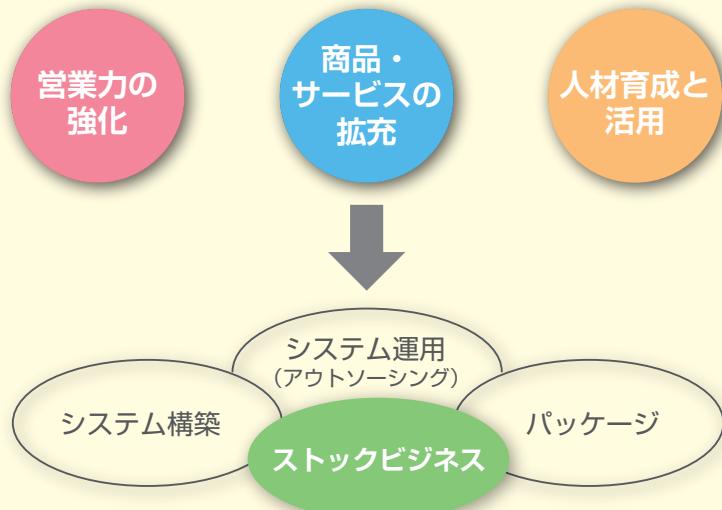


## ◆ 中期経営方針

初期投資を低減したい、投資リスクを回避したいというお客様のニーズによって、IT投資の潮流が「所有から利用へ」と大きく遷移していく中、サービスの一部を共有するなどしてコストを抑えた汎用的な「商品・サービスの拡充」を図ってまいります。新しい商品・サービスを、より多くのお客様に利用していただくために、更なる「営業力の強化」を図り、新規顧客の獲得および既存顧客の深耕をしてまいります。この方針を支え、中期経営計画を実現するために、当社のビジネスを担う「人材育成と活用」を実施してまいります。

また、安定的な収益源を確保し、他事業の成長を支える柱とするため、ストックビジネスの強化にも注力してまいります。

### 営業力強化、商品・サービス拡充、人材育成と活用により 選ばれる価値の創出、継続的な顧客創造を実現する



ストックビジネスの強化に注力し、事業を成長させる

## ❖ 中期重点施策

中期経営方針に沿って、「営業力の強化」「商品・サービスの拡充」「人材育成と活用」それぞれの施策を推進してまいります。

### 営業力の強化

- 既存顧客の深耕（クロスセル営業の推進など）
- 新規顧客の開拓力強化

### 商品・サービスの 拡充

- ストック型商材の開発
- 新商品の創出
- 新市場の開拓（周辺分野への拡張、海外進出）
- 既存サービスの品質向上／コスト改善

### 人材育成と活用

- 資格取得率の向上
- 教育・研修の充実によるスキル向上

## ❖ 2012年3月期の施策

「営業力の強化」では、クロスセル営業の推進、他社とのアライアンスによる新規顧客開拓、代理店支援の強化を通じた製品販売の拡大などを実施いたします。

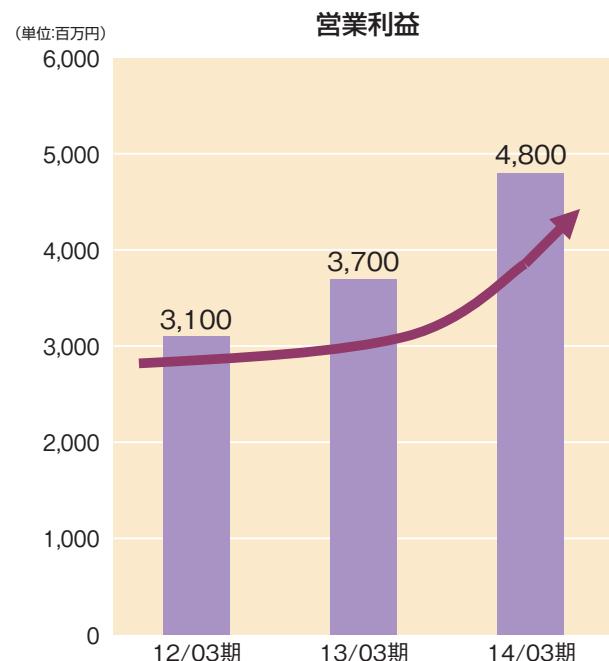
「商品・サービスの拡充」では、当社ビジネスのノウハウを活かしたクラウド型サービスの開発に着手いたします。また今夏には、HULFT中国語版「海度（ハイドゥ）」と関連市場であるデータ連携市場への新製品投入が控えております。

「人材育成と活用」では、IT関連資格の保有率向上を目指し、基本情報処理技術者資格の保有率を現在の68%から80%まで高めることを目指します。

## 次期の見通しおよび中期業績目標

新中期経営計画の初年度となる2012年3月期は、「新分野への挑戦」の年と位置付け、商品・サービスの事業ドメイン拡大や新市場の顧客開拓などを実施してまいります。当社グループの通期連結業績見通しは、売上高300億円、営業利益31億円、当期純利益17億円と計画しております。

また、中期的な目標として、2014年3月期には、連結売上高320億円、営業利益48億円、営業利益率15%の規模とすることを目指してまいります。

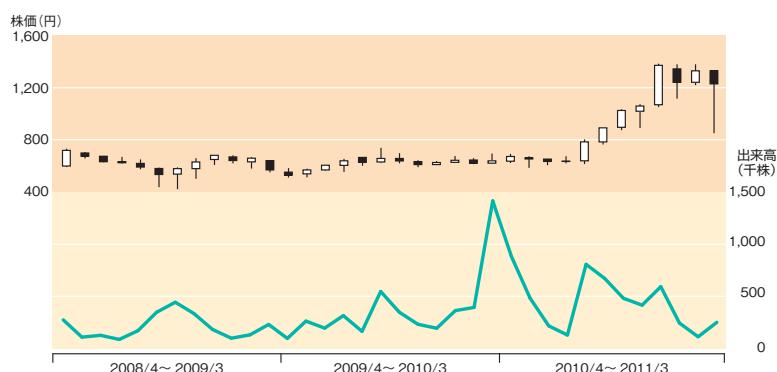


## ■株式情報 (2011年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,200,000株
株主数	1,549名

### ■株価・売買高の推移

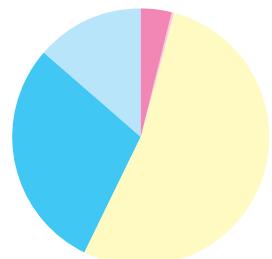


### ■大株主(上位11名)

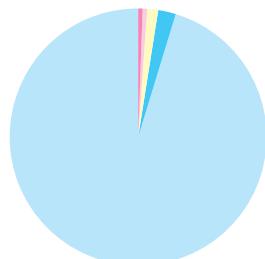
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー（ケイマン）リミテッド	3,470	21.42
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	955	5.89
セゾン情報システムズ社員持株会	587	3.62
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
大日本印刷株式会社	246	1.52
株式会社みずほ銀行	196	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	171	1.06
有限会社福田製作所	100	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	80	0.49
富士通株式会社	80	0.49

### 所有者別分布状況

#### 株式分布状況



#### 株主数分布状況



## 第42期上半期報告書 株主様アンケート 集計結果

第42期上半期報告書送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」にご回答いただきありがとうございました。簡単ではございますが、主な質問項目に対する回答結果についてご報告申し上げます。

### ■ 「第42期上半期報告書」でわかりやすかった項目は何ですか？（複数回答可）

回答が多かった5項目	
1. 配当および株価情報	56.1%
2. 連結財務ハイライト	48.6%
3. 連結財務諸表	38.3%
4. 事業内容	36.4%
5. ごあいさつ	31.8%

業績との連動性の強化と安定配当の両立を図りたいという配当政策をご説明した「配当および株価情報」、業績をよりわかりやすくご理解いただけるよう刷新を図った「連結財務ハイライト」「連結財務諸表」、当社事業をより身近に感じていただけるような工夫を取り入れた「事業内容」に高いご評価をいただきました。

一方、「事業計画の概要」「上半期の成果と下半期の施策」につきましては、より一層の努力が必要とご評価をいただいております。

### ■ 「第42期上半期報告書」に関して寄せられたご意見

- 図版を用いて全体的にわかりやすかった
- 通期の見通しにも触れてほしい
- 社長メッセージを充実してほしい
- ちょうどよい報告書です

### ■ その他、お気づきの点等がございましたらお聞かせください。

- 業績向上／継続成長
- 株主優待制度の導入
- 安定配当

皆様からいただいたご意見をもとに、新事業年度より以下を実施いたします。

★株主アンケートにご回答いただいた皆様に、Quoカード500円を進呈いたします。  
★中間配当をスタートいたします。

なお、株主優待制度については、株主平等原則の見地などから導入しておりません。株主の皆様には、会社の業績をあげ、企業価値を向上させ、配当を高めていくことで利益還元してまいります。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。株主の皆様の貴重なご意見を今後の経営とIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

(2011年3月31日現在)

## ■会社概要

商 号 株式会社セゾン情報システムズ  
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.  
設立年月日 1970年9月1日  
資 本 金 1,367,687,500円  
従 業 員 数 1,105名(連結)、754名(単体)  
本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
TEL:03(3988)2020(代表)

## ■役員構成

代表取締役会長	横山 三雄
代表取締役社長	宮野 隆佑
専務取締役	田辺圭生
取締役	辻浩生
取締役	西川次
取締役	菅崎悟
取締役	瀧島靖
取締役	龍太郎
取締役	水木修
取締役	赤木修
取締役(非常勤)	梶山正博*
取締役(非常勤)	安達彦*
監査役	森信等*
監査役	北條慎治*
監査役(非常勤)	三木茂*
監査役(非常勤)	富澤宏*

\*社外取締役、社外監査役

梶山正博氏は2011年3月31日をもって辞任しております

## ■関係会社の状況

株式会社フェス	資本金 : 6,000万円 出資比率 : 100% 事業内容 : 情報処理サービス
株式会社HRプロデュース	資本金 : 6,000万円 出資比率 : 100% 事業内容 : 人材派遣、人材紹介
世存信息技術(上海)有限公司	資本金 : 3,000万円 出資比率 : 100% 事業内容 : ソフトウェア開発
株式会社ユニックス	資本金 : 22,250万円 出資比率 : 37.78% 事業内容 : ソフトウェア開発、情報処理サービス

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	3月31日から3ヶ月以内
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行う場合は 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507
電話照会先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-288-324 (フリーダイヤル)